



平成24年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月15日

上場取引所 東

上場会社名 ラオックス株式会社

コード番号 8202 URL <http://www.laox.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 羅 怡文

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長兼広報IR部長

(氏名) 山崎 陽子

TEL 03-6852-8881

四半期報告書提出予定日 平成24年5月15日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年12月期第1四半期の連結業績(平成24年1月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期第1四半期	3,579	42.9	△392	—	△414	—	△398	—
23年12月期第1四半期	2,504	△16.2	△391	—	△388	—	△729	—

(注) 包括利益 24年12月期第1四半期 △358百万円 (—%) 23年12月期第1四半期 △724百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年12月期第1四半期	△0.73	—
23年12月期第1四半期	△2.54	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年12月期第1四半期	15,928	12,978	81.5
23年12月期	15,787	13,388	84.8

(参考) 自己資本 24年12月期第1四半期 12,978百万円 23年12月期 13,388百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年12月期	—	—	—	0.00	0.00
24年12月期	—	—	—	—	—
24年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年12月期の連結業績予想(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,080	210.0	△521	—	△586	—	△586	—	—
通期	31,400	312.0	△745	—	△810	—	△810	—	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年12月期1Q	548,881,033 株	23年12月期	548,881,033 株
24年12月期1Q	4,067,369 株	23年12月期	4,067,369 株
24年12月期1Q	544,813,664 株	23年12月期1Q	287,670,774 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(その他)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) セグメント情報等	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
(6) 重要な後発事象	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間（平成24年1月1日から3月31日までの3か月間）におけるわが国経済は、東日本大震災から徐々に復興しつつあるものの、欧州財務危機を背景とした円高の長期化や原油価格の高騰等により依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。また、当社主要事業に係る訪日外国人観光客の動向に関しましては一昨年並みの回復の兆しが見え始めております。こうした状況の中、当社グループでは中期経営計画を達成すべく「国内店舗事業」「中国出店事業」「貿易仲介事業」の主要3事業を推進すべく取り組みをいたしました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高35億79百万円（前年同期は25億4百万円、42.9%増）、営業損失3億92百万円（前年同期は3億91百万円の損失）、経常損失4億14百万円（前年同期は3億88百万円の損失）、四半期純損失3億98百万円（前年同期は7億29百万円の損失）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次の通りです。

当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第1四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

①国内店舗事業

当事業部門におきましては、主要顧客である訪日観光客数が徐々に回復しつつあり、売上高は比較的順調に推移いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、24億89百万円（前年同期は22億87百万円、8.8%増）となりました。

②中国出店事業

当事業部門におきましては、親会社である蘇寧電器股份有限公司と連携して中国でJapanese lifestyleを紹介すべく日本式の総合家電量販店を営んでおり、昨年末には中国南京市に1号店をオープンするなど、重要性が増した楽購思（上海）商貿有限公司、楽購仕（南京）商品採購有限公司、楽購仕（南京）商貿有限公司の3社を連結の範囲に含めた結果、売上高は7億76百万円となりました。

③貿易仲介事業

当事業部門におきましては、主に中国との貿易による売上高が伸張し、売上高は1億11百万円（前年同期は25百万円、335.3%増）となりました。

④その他事業

当事業部門におきましては、所有物件のテナント誘致効果等により、売上高は2億2百万円（前年同期は1億91百万円、6.0%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、159億28百万円（前連結会計年度末157億87百万円）となりました。

総資産の増加は、主に商品及び製品が2億88百万円、繰延税金資産が64百万円、有形固定資産が5億12百万円、その他（投資その他の資産）が2億25百万円増加したものの、現金及び預金が1億21百万円減少したことに加え、当第1四半期連結会計期間より中国子会社3社を連結対象としたことから、関係会社株式8億87百万円、投資損失引当金73百万円を連結消去したことによるものであります。

②負債

負債合計は、29億50百万円（前連結会計年度末23億99百万円）となりました。

負債の増加は、主に買掛金が3億12百万円、未払金が1億75百万円増加したことによるものであります。

③純資産

純資産合計は、129億78百万円（前連結会計年度末133億88百万円）となりました。

純資産の減少は、主に利益剰余金が4億50百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年2月14日付「平成23年12月期決算短信〔日本基準〕（連結）」にて公表いたしました第2四半期累計期間及び通期の業績予想につきましては、現在のところ変更はありません。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,975,650	6,853,950
受取手形及び売掛金	705,008	687,274
商品及び製品	1,718,269	2,006,419
原材料及び貯蔵品	4,447	2,692
繰延税金資産	—	64,070
未収入金	265,760	278,314
1年内回収予定の差入保証金	129,555	129,555
その他	562,880	548,393
貸倒引当金	△5,935	△8,342
流動資産合計	10,355,635	10,562,329
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	780,761	1,177,762
車両運搬具（純額）	5,521	5,249
工具、器具及び備品（純額）	195,804	236,479
土地	6,443	6,443
建設仮勘定	4,080	78,852
有形固定資産合計	992,610	1,504,787
無形固定資産		
無形固定資産合計	66,609	64,174
投資その他の資産		
投資有価証券	21,746	17,978
関係会社株式	887,650	—
長期貸付金	121,250	121,003
敷金及び保証金	3,597,559	3,618,487
その他	388,426	614,063
投資損失引当金	△73,847	—
貸倒引当金	△614,782	△614,697
投資その他の資産合計	4,328,002	3,756,835
固定資産合計	5,387,221	5,325,797
繰延資産		
株式交付費	45,036	40,348
繰延資産合計	45,036	40,348
資産合計	15,787,894	15,928,474

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	621,559	934,314
未払金	115,367	291,366
未払費用	72,110	85,320
未払法人税等	43,128	13,964
ポイント引当金	13,900	12,199
その他	202,933	227,574
流動負債合計	1,068,999	1,564,739
固定負債		
長期預り保証金	546,524	541,468
退職給付引当金	305,673	271,007
役員退職慰労引当金	319,950	319,950
訴訟損失引当金	—	18,629
資産除去債務	120,812	176,059
繰延税金負債	13,661	35,688
その他	23,620	22,911
固定負債合計	1,330,242	1,385,715
負債合計	2,399,241	2,950,455
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,950,002	7,950,002
資本剰余金	7,268,961	7,268,961
利益剰余金	△1,415,114	△1,865,407
自己株式	△425,975	△425,975
株主資本合計	13,377,873	12,927,580
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,778	4,512
為替換算調整勘定	—	45,926
その他の包括利益累計額合計	10,778	50,439
少数株主持分	—	—
純資産合計	13,388,652	12,978,019
負債純資産合計	15,787,894	15,928,474

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
売上高	2,504,222	3,579,656
売上原価	1,986,335	2,809,197
売上総利益	517,886	770,459
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	85,385	56,470
販売手数料	138,224	196,230
運搬費	23,579	14,533
減価償却費	32,601	72,293
給料及び手当	235,138	300,439
法定福利費	24,577	40,134
退職給付費用	20,115	16,986
賃借料	187,900	241,821
その他	161,596	223,924
販売費及び一般管理費合計	909,119	1,162,833
営業損失(△)	△391,233	△392,373
営業外収益		
受取利息	4,937	11,282
受取配当金	4	—
仕入割引	5,898	3,979
その他	4,658	3,179
営業外収益合計	15,498	18,441
営業外費用		
支払利息	1,041	857
売上割引	1,667	1,390
株式交付費償却	929	4,688
為替差損	977	32,290
貸倒引当金繰入額	6,980	—
その他	679	1,367
営業外費用合計	12,276	40,594
経常損失(△)	△388,010	△414,526
特別利益		
ポイント引当金戻入額	21,847	—
主要株主短期株式売買益返還益	—	41,372
特別利益合計	21,847	41,372

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
特別損失		
減損損失	94,562	—
災害による損失	66,198	—
貸倒引当金繰入額	134,474	—
適格退職年金終了損	—	22,816
訴訟損失引当金繰入額	—	18,629
その他	11,757	1,421
特別損失合計	306,993	42,868
税金等調整前四半期純損失(△)	△673,156	△416,021
法人税、住民税及び事業税	1,866	3,735
法人税等調整額	54,636	△21,321
法人税等合計	56,503	△17,586
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△729,659	△398,435
少数株主利益又は少数株主損失(△)	—	—
四半期純損失(△)	△729,659	△398,435

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△729,659	△398,435
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,324	△6,266
為替換算調整勘定	—	45,926
その他の包括利益合計	5,324	39,660
四半期包括利益	△724,335	△358,775
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△724,335	△358,775
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	物品販売事業	不動産賃貸 事業	その他事業	合計	調整額		四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
					(注) 1		
売上高							
外部顧客への売上高	2,313,375	180,496	10,349	2,504,222	—		2,504,222
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	1,110	—	1,110	△1,110		—
計	2,313,375	181,607	10,349	2,505,332	△1,110		2,504,222
セグメント利益又は損失 (△)	△243,390	△16,359	△1,636	△261,385	△129,847		△391,233

(注) 1 セグメント利益の調整額△129,847千円は、各報告セグメントに分配していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない人件費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「物品販売事業」及び「不動産賃貸事業」のセグメントにおいて、建物及び構築物を減損しております。なお、当該減損損失の計上額は、「物品販売事業」が49,075千円、「不動産賃貸事業」が45,487千円であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内店舗 事業	中国出店 事業	貿易仲介 事業	その他 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	2,489,936	776,048	111,194	202,477	3,579,656	—	3,579,656
セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,514	—	22,793	—	25,307	△25,307	—
計	2,492,450	776,048	133,988	202,477	3,604,964	△25,307	3,579,656
セグメント利益又は損失 (△)	△2,799	△146,782	△78,903	1,286	△227,198	△165,175	△392,373

(注) 1 セグメント利益の調整額△165,175千円は、各報告セグメントに分配していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない人件費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは中期経営計画の達成に向けて「国内店舗事業」「中国出店事業」「貿易仲介事業」の主要3事業を推進しており、当第1四半期連結会計期間に業績管理区分を見直した結果、以下のとおり、報告セグメントの区分を変更しております。

<旧セグメント>

- 物品販売事業・・・家庭用電気製品、情報機器、楽器、ホビー関連商品等の国内店舗による販売業
- 不動産賃貸事業・・・不動産の賃貸
- その他事業・・・中古ゴルフ用品や中古書籍等のリサイクル商品販売業

<新セグメント>

- 国内店舗事業・・・家庭用電気製品、情報機器、楽器、ホビー関連商品等の国内店舗による販売業
- 中国出店事業・・・中国で日本式の運営管理による総合家電量販店舗の運営
- 貿易仲介事業・・・日本製品の輸出、P B商品の開発・輸入及び日本国内での販売、中国進出企業の支援
- その他事業・・・不動産の賃貸業、リサイクル商品販売業

なお、前連結会計年度の対応する四半期連結累計期間について、変更後の区分方法により作成した報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報は、以下のとおりであります。

(参考) 前第1四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内店舗 事業	中国出店 事業	貿易仲介 事業	その他 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	2,287,587	—	25,545	191,089	2,504,222	—	2,504,222
セグメント間の 内部売上高又は振替高	3,694	—	33,733	—	37,428	△37,428	—
計	2,291,281	—	59,278	191,089	2,541,650	△37,428	2,504,222
セグメント利益又は損失 (△)	△162,085	—	△75,249	△24,051	△261,385	△129,847	△391,233

(注) 1 セグメント利益の調整額△129,847千円は、各報告セグメントに分配していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない人件費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

当社は、平成24年4月3日開催の取締役会において、次のとおり子会社を設立することを決議致しました。

1. 子会社設立の目的

LAOXブランドで、中国国内において総合家電量販店の運営を目的に出店予定の各地域に小売専用の子会社の設立を継続しており、その取組の一環として、南京市、上海市に続き、北京への出店を前提とした現地法人を設立することと致しました。

2. 子会社の概要

- ① 商号 : 楽購仕(北京)商貿有限公司
- ② 所在地 : 北京市通州区物流基地興貿二街16号510室
- ③ 代表者 : 候 恩龍
- ④ 主な事業 : 小売業
- ⑤ 資本金の額 : 500万米ドル (約4億9百万円) ※1米ドル81円80銭換算
- ⑥ 決算期 : 12月
- ⑦ 株主構成 : 当社100%

3. 設立の日程

平成24年4月3日 取締役会決議

平成24年5月4日 設立

4. 今後の見通し

当該子会社設立による当社当事業年度の業績への影響は、設立初年度である事から軽微であると認識しております。